

「言い方難しいですね」 伝わらぬ実態・提言、尾身茂氏の苦悩

2022年10月16日 日本経済新聞



「すぐにマスコミは白黒つけたがる」という池上彰さん（左）の冗談に、苦笑いする尾身茂・新型コロナウイルス感染症対策分科会長＝東京都千代田区で2022年9月23日、前田梨里子撮影

政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会の尾身茂会長（73）は、専門家グループのまとめ役として政府に対策を提言してきた。最近国民のコロナ疲れや社会経済への影響も広がり、かじ取りがより難しくなっている。いつになれば普通の生活に戻れるのか。ジャーナリストの池上彰さんとの対談で、今冬の感染拡大への警戒を訴えつつ「第8波を乗り越えれば、新しい地平線が見えてくる可能性がある」と希望をにじませた。

「第8波を乗り越えれば」警鐘と希望

池上 （9月に）世界保健機関（WHO）の

テドロス事務局長が「収束が見えてきた」というような言い方をしましたね。

尾身 あの発言の趣旨は、世界的に感染レベルの減少傾向が見えているので、しっかりと対策をやれば収束も可能だということだと思います。

池上 収束という言葉が独り歩きしました。

尾身 言い方は難しいですね。

池上 「ウィズコロナ（コロナとの共存）」に向けて入国制限も外し、インバウンド（訪日外国人客）需要への期待が高まっています。

尾身 医療のほとんどの専門家も、大きな流れとしては社会経済を普通に戻していく時期だと捉えています。緊急事態宣言や、まん延防止等重点措置が繰り返されたため、GDP（国内総生産）や失業率、メンタルヘルスへの影響が間違いなくあったと思うからです。

ただし、この冬の第8波でまた感染拡大による医療の逼迫（ひっぱく）が起こる可能性は否定できません。なぜならば、ワクチンの接種から時間がたつとその効果が下がることが分かっているし、免疫を逃避するしたたかさもこのウイルスにはあります。

また、日本では自然感染した人の割合が英国や米国よりまだ低い。その上、社会経済がさらに活発になれば接触の機会が増え、感染者の増加も当然あり得ます。このため、社会経済を回しながら、いかに最悪の事態に備えるかを今から考えておく必要があります。

池上 以前はウイルスがデルタ株、オミクロン株と、ギリシャ文字の新しい名前に変わっていきました。最近（オミクロン株の派生型である）BA・5という変化で、もう大きく変わらなくなったのかな、という印象があります。

尾身 このウイルスは季節性のインフルエンザとは違い、いまだ性状が不安定に変化している状況です。危機管理としては、不確定要素も考慮していくことが必要です。

池上 欧州や米国の人は全然マスクをしていません。英エリザベス女王の葬儀で、天皇、皇后両陛下もマスクを外していました。

尾身 日本で社会経済を回すというのは、社会のコンセンサス（総意）になりつつあります。日本の良さでもありますが、リスクについての感じ方が欧米よりも更に慎重だと思います。

います。マスクをどういう状況になれば外せるのかは、多くの人の関心事だと思います。いろいろな考えがありますが、感染しても重症化を防ぐ薬に安価で簡単にアクセスできるということが、一つの条件になるかもしれません。

池上 インフルエンザにおけるタミフル、リレンザみたいなものですね。

尾身 あれほど広範に行き渡らなくてもいいでしょうけど、重症化予防に有効な薬を、必要な人が必要な時にいつでも飲めることは一つの条件でしょう。抗原検査キットも、一般の人が気楽に使えるようになれば、心理的に安心感が増しますね。

池上 国民に、これから伝えたいことは？

尾身 当分、この病気はゼロにはできません。残念ながら誰でも感染するリスクはあります。皆さんは100か0、つまり「白黒はっきりさせて」と思うかもしれませんが……。

池上 思いますね。

尾身 日本は人口当たりの死亡者数が比較的少ない。日本人がある程度、慎重に行動してきたことが関係していると思います。社会経済を回すことはもちろん大切ですが、諸外国を見れば、活動を急激にフル回転させると死亡者などが急増することも分かっています。

第8波を乗り越えれば、新しい地平線が見えてくる可能性がある。もうしばらく社会経済を回しながら、しかし同時に「感染はあり得る」という気持ちで生活していただくとありがたい。この冬はしっかり対策して（結果として）大したことはない、となるといいと思います。

池上 ご自身の時間は持っていますか。

尾身 散歩と剣道が好きなので、時々、近くの公園で素振りをしています。

池上 散歩中の感染リスクは低いですからね。剣道の道場に行かれることは？

尾身 この2年半、道場には全く行けていません。仲間はまだ通っていますが、私は時間的にちょっと。

池上 尾身先生が道場で剣道をされているのを見かけたら「ああ（コロナ対策は）もういいのかな」と。

尾身 ははは（笑い）

政府と専門家、不明瞭だった関係

池上 最近、テレビでお見かけすることが減りました。

尾身 実は、私の生活はほとんど変わっていません。おっしゃるような印象を持たれるのには二つ理由があると思います。今年3月まで地域医療機能推進機構（JCHO）という独立行政法人の理事長だったので、国会から参考人として呼ばれると断れませんでした。もともと、国会では独法についてではなく、新型コロナウイルス対策ばかり聞かれましたが……。昼食は国会の食堂で取ることが多くなるほど、一時は午前、午後とも毎日呼ばれ、その質疑応答の様子がテレビに映ったのでしょね。ですが、4月からは民間の財団法人、結核予防会に移ったので、国会には呼ばれなくなりました。

もう一つは、以前から新型コロナ対策分科会が開かれれば、その直後に記者会見をしてきました。しかし4月に開かれて以降、ほとんど分科会がなかったため、記者会見の機会がなくなった。

池上 それは、政府の都合ですか？

尾身 理由は政府に聞いてください。私にはよく分かりません。

池上 国は専門家の意見を軽く見ている。普段は耳を傾けず、都合のいい時だけ専門家の話を聞くようにも感じます。

尾身 ここは、正確に伝える必要があります。政府と専門家の関係は、そう単純ではなく、いくつかのパターンがあったと思います。

我々の仕事は提案です。提案を採用するかしないかを決める、また、実行するのは政府の役割です。専門家は、これまで感染対策に重点を置いてきましたが、政府は社会や経済をより重視してきたので、意見の違いはあってしかるべきです。

実は我々の提案を採用してくれたことも多かったんです。例えば2021年1月の緊急事態宣言で、全面的な人出の抑制ではなく飲食店への対策を提案したところ、政府は全面的に採用してくれました。

提案がすぐには採用されなかったこともあります。観光需要喚起策の「GoToキャンペーン」を停止すべきだと示したことや、東京オリンピックの無観客開催を求めたことがそうでした。

それから、それほど多くありませんが、政府と我々が議論していないのに「相談した」と言われたパターンもありました。これには多くの専門家が不満でした。

池上 えー!?

尾身 つい最近も、我々との議論がなかったにもかかわらず、国が濃厚接触者の待機期間短縮を発表した時に、専門家と相談したとの趣旨の説明がありました。安倍政権、菅政権、岸田政権それぞれの時代に、いろいろなパターンがありました。

池上 政治との付き合いで、ずいぶんご苦労がありましたね。

尾身 そうですね。政府と専門家の関係はこれからの課題だと思います。その関係を明確にしないと、誰が意思決定しているのか分からなくなってしまいます。

国は専門家の意見をすべて採用する必要はないんです。国として独自の判断があって当然で、その場合には「専門家がこう言っているけども、我々はこういう考えがあるから採用しない」「ここは採用するけど、こっちは採用しない」などの説明があればよかったですね。

コロナでの変化 リスコミの課題

池上 今後の教訓として残すために、政府内部でどんな議論があったかという議事録をきちんと残さないといけない。なのに日本は、どうもこの点が曖昧です。

尾身 確かに、そういう文化というか……。政治と専門家の関係については、従来、国が大きな方向性をお膳立てしてから会議で委員に意見を言ってもらおうということが一般的でした。新型コロナの専門家組織はこれまでのパターンとは少し違ったところがあったと思います。

初期を振り返ります。20年2月の頃は、政府はクルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」の中での感染対策に忙殺され、大きな方針を示す余裕がなかった。専門家はその時点で既に、これは潜伏期間内や無症状でも人に感染させ得る手ごわいウイルスだと認識しており、2月24日に「基本方針の具体化に向けた見解」を国に提出しました。

この時点では記者会見をするつもりなどは全くなかった。そうした中、この「見解」がマスコミに共有され、急きょNHKの午後7時のニュース番組で内容を説明することが求め

られた。その後すぐ、他のメディアから要請があり、午後9時に記者会見しました。それ以降、専門家が会議を開くと、そのつど会見で内容を説明する、というパターンが定着しました。

池上 あの時期、バッシングを受けたんじゃないですか？

尾身 我々専門家が接触削減などのさまざまな提言をテレビで話すので「専門家が全てを決めているんじゃないか。あなたたちに生活の自由を奪う権利はない」と受け取られたのだと思います。

池上 それは（関係者の間でリスクの情報共有をして意思疎通を図る）「リスクコミュニケーション」（リスコミ）の問題ですね。得られた教訓は大きいんじゃないですか。

尾身 そうですね。分科会や専門家会議などの助言組織はこの2年間で、70以上の提言を出しているんですよ。

池上 そんなに！

尾身 ステージの考え方や「五つの場面」など、一つ一つ。皆、仕事を持っていますが、その合間に時間をかけ、ものによっては2~3週間練って、それぞれの提言書を作りました。もちろん結論だけでなく根拠になる考え方やデータもできるだけ示してきましたが、残念ながらそれに対する議論はあまり深まりませんでした。振り返ると、もっと良い提言を出せたのではないかと思うこともあります。

記憶に鮮明に残っているのはPCR検査です。社会的な関心事で、あたかも国論が二分したような……。

池上 国論を二分というより、国民の多くは「なんでもっと検査をやらないの？」という意見でした。

尾身 実は専門家は、繰り返し検査体制の強化について提言してきました。しかし、当初検査のキャパシティが極めて脆弱（ぜいじゃく）だったので、有症状者や感染リスクの高い人を優先せざるを得ませんでした。

また、無症状者に対する検査についても方向性が定まっていなかったもので、20年7月には主にその点の戦略についても提案しました。残念ながら当時社会の関心事であったGoToキャンペーンの陰に隠れ、社会やマスコミの扱いや反応は極めて弱かったです。

池上 専門家として伝えたいことと、マスコミの記者が聞きたいことがずれることはいくらでもあります。

尾身 世界保健機関（WHO）で働いていた頃から、一般の人はWHOのステートメント（声明）よりもマスコミの記事を見る傾向がありました。感染症におけるマスコミの重要性については実感していました。こちらの考えをなるべく丁寧に伝えようと思いましたが、こちらのやり方がうまくなかったのかもしれない。なかなか正確に伝わらなかったことがあります。

池上 リスコミの問題点を総括して、後世に残さないといけないですね。【構成・原田啓之】

お礼申し上げます（池上さん）

最近あまりテレビで見かけなくなったなと思っていた尾身さんには、そんな事情があったのですね。それにしても、専門家に相談しないまま政府が「専門家に相談した」と称したことがあったという証言は衝撃的でした。政府は都合のいい時だけ専門家の威を借り

る。政治と専門家との危うい関係を感じます。

今回のコロナをめぐる動きを、後世の教訓にするには、しっかりとした記録や議事録が必要です。ぜひ検証をする必要があります。

新型コロナ対策の政府有識者会議

「新型コロナ対策分科会」は旧専門家会議（2020年2～6月）の後継組織で、医療、経済の専門家、知事会の代表らが多角的に対策を議論する。「基本的対処方針分科会」は大半が同じ委員で構成され、政府が緊急事態宣言などを発令・解除する際に意見を求める。両分科会とも尾身氏が会長で、事務局は内閣官房にある。尾身氏は、厚生労働省に医療・公衆衛生の技術的な助言をする「アドバイザリーボード」にも所属する。